



たしみず市議会だより

ジョン万のふるさと土佐清水



第127号

2023年12月1日



8月会議・9月会議・9月第2回会議

- 8月・9月・9月第2回会議の概要…………… 2
- 正副議長就任あいさつ・委員会構成…………… 3
- 議案等の議決結果…………… 4
- 一般質問(要旨)…………… 5
- 委員会の審査内容(抜粋)…………… 12
- 委員会の活動報告…………… 14
- 議長の活動報告…………… 15
- 議会日誌…………… 16

珠々玉
しょうが農家さん



R5.9.11
議会再開日



R5.10.3
議会散会日

議会再開日及び散会日の様子は
こちらから御覧いただけます



8月会議では、正副議長選挙を行い、新たな正副議長が就任 9月会議では病氣療養に伴う泥谷市長の退職の期日に関して同意

8月会議の概要

8月会議は、8月28日に再開、審議期間を1日間と決定し、7月9日に細川議長が逝去され、欠員となっていた議長の選挙を行いました。

その後、選挙結果により、欠員となった副議長の選挙及び議会運営委員の選任を行い、散会しました。

9月会議の概要

9月会議は、9月4日に再開、審議期間を1日間と決定し、泥谷市長より9月5日をもって退職する旨の申し出があり、その退職の期日に関して同意し、散会しました。

9月第2回会議の概要

9月第2回会議は、9月11日に再開し、10月3日までの23日間の審議期間で行われ、市長から報告1件及び議案16件が提出されました。

9月19日には議案第46号「令和4年度土佐清水市一般会計歳入歳出決算の認定について」の質疑が行われました。

一般質問は、9月19日から21日の3日間行われ、介護問題、小・中学校の体育館へのエアコン設置、道の駅めじかの里土佐清水、会計年度任用職員制度、教育現場におけるセクハラ問題の再発防止、泥谷市政10年の歩み、ハラズメント事業など、7人の議員が質問戦を展開しました。

また、21日の一般質問終了後には、市長から報告1件が追加提出されました。

最終日には、9月第2回会議で付託された議案について、各常任委員会委員長から審査結果の報告を行い、委員長報告に対する質疑、討論が行われ、予算決算常任委員会で継続審査となった議案第46号以外の議案について、採決の結果、全て原案のとおり認定及び可決しました。

また、議員から、市議会

意見書

次の意見書を関係省庁等に提出しました

○保育所等保育施設の職員配置基準改善を求める意見書

○物価上昇に見合う老齢基礎年金の改善等を求める意見書

8月会議・9月会議の様子はこちらから御覧いただけます



R5.8.28
8月議会



R5.9.4
9月議会

正副議長就任あいさつ



副議長 永野 裕夫



議長 作田 喜秋

歳末寒冷の候、市民の皆様方には御健勝のことと思います。

さて、私たちは去る7月急逝された細川前議長の後任として、先の9月会議におきまして、正・副議長に選任されました。その責任の重大さを痛感し身の引き締まる思いであります。

議長の職務は、地方自治法において議場の秩序維持、議事の整理及び議会事務の統理、そして、議会代表権が規定されております。議会はそれぞれ主義主張が異なる議員によって構成されており、言論の府であります。お互いの人格と名誉を尊重する言論の府であってほしいと念願しております。

そして、多様化する市民のニーズにこたえられるよう、執行部と議会が一体となり、二元代表制の一翼を担う役割を自覚し、土佐清水市の発展と市民生活の向上のために全力で取り組んでまいります。

また、これからも議会の公開度と透明性の向上に努め、開かれた信頼される議会を目指し議会改革をさらに進めてまいります。今後も、議会に対する御指導や御提言をいただくようお願い申し上げますとともに市民の皆様方の御健勝を御祈念しまして就任の御挨拶といたします。

委員会名簿

◎委員長 ○副委員長

常任委員会			議会運営委員会
総務文教	産業厚生	予算決算	
◎ 新谷 英生	◎ 山崎 誠一	◎ 前田 晃	◎ 弘田 条
○ 浅尾 公厚	○ 形岡 弘士	○ 吉村 政朗	○ 前田 晃
武政 健三	坂下 文宏	坂下 文宏	新谷 英生
吉村 政朗	谷口 佳保	新谷 英生	山崎 誠一
前田 晃	弘田 条	形岡 弘士	浅尾 公厚
	永野 裕夫	谷口 佳保	
所管：企画財政課、総務課、危機管理課、税務課、会計課、消防本部、選管、監査委員、教育委員会、他の事項	所管：農林水産課、農業委員会、観光商工課、まちづくり対策課、水道課、じんけん課、健康推進課、福祉事務所、市民課、特別養護老人ホーム しおさい	弘田 条	
		武政 健三	
		山崎 誠一	
		浅尾 公厚	(議長)
		永野 裕夫	(副議長)
5人	6人	11人	5人+(2人)

議案等の議決結果

議会	番号	件名	議決結果
8月会議		議案は提出されませんでした。	—
9月会議		議案は提出されませんでした。	—
9月第2回会議	報告第6号	専決処分した事件の報告について(令和5年度土佐清水市一般会計補正予算(第4号)について)	—
	報告第7号	専決処分した事件の報告について(令和5年度土佐清水市一般会計補正予算(第6号)について)	—
	議案第41号	令和5年度土佐清水市一般会計補正予算(第5号)について	可決
	議案第42号	令和5年度土佐清水市介護保険特別会計補正予算(第1号)について	可決
	議案第43号	令和5年度土佐清水市後期高齢者医療特別会計補正予算(第1号)について	可決
	議案第44号	令和5年度土佐清水市特別養護老人ホームしおさい特別会計補正予算(第1号)について	可決
	議案第45号	令和5年度土佐清水市水道事業会計補正予算(第1号)について	可決
	議案第46号	令和4年度土佐清水市一般会計歳入歳出決算の認定について	継続審査
	議案第47号	令和4年度土佐清水市国民健康保険事業特別会計歳入歳出決算の認定について	認定
	議案第48号	令和4年度土佐清水市介護保険特別会計歳入歳出決算の認定について	認定
	議案第49号	令和4年度土佐清水市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算の認定について	認定
	議案第50号	令和4年度土佐清水市再生可能エネルギー事業特別会計歳入歳出決算の認定について	認定
	議案第51号	令和4年度土佐清水市特別養護老人ホームしおさい特別会計歳入歳出決算の認定について	認定
	議案第52号	令和4年度土佐清水市水道事業会計歳入歳出決算の認定について	認定
	議案第53号	土佐清水市企業版ふるさと納税基金条例の制定について	可決
	議案第54号	土佐清水市フルタイム会計年度任用職員の給与に関する条例の一部を改正する条例の制定について	可決
	議案第55号	土佐清水市債権管理条例の一部を改正する条例の制定について	可決
	議案第56号	土佐清水市火災予防条例の一部を改正する条例の制定について	可決
	市議会議案第4号	「保育所等保育施設の職員配置基準改善を求める意見書」の提出について	可決
	市議会議案第5号	「物価上昇に見合う高齢基礎年金の改善等を求める意見書」の提出について	可決

賛否の分かれた議案

番号	件名	新谷英生	形岡弘士	弘田条	武政健三	山崎誠一	吉村政朗	作田喜秋	岡本詠	前田晃	浅尾公厚	永野裕夫	議決結果
市議会議案第4号	「保育所等保育施設の職員配置基準改善を求める意見書」の提出について	○	○	○	×	○	○	議長	○	○	×	○	可決 (賛8、反2)
市議会議案第5号	「物価上昇に見合う高齢基礎年金の改善等を求める意見書」の提出について	○	○	○	×	○	○	議長	○	○	○	○	可決 (賛9、反1)

一般質問

吉村 政朗 議員

1 介護問題について

(議員)

介護施設から介護施設への移動（例えば老健施設から特別養護老人ホームしおさい）は、介護保険上の制約があるのか？

(健康推進課長)

それぞれの施設から施設への移動は禁止されていない。

(議員)

これからは老健や介護医療院、グループホームなどから特別養護老人ホームしおさいへの移動や変更が増加することも予想される。スムーズな対応をお願いします。

(議員)

特別養護老人ホームしおさいへの特例入所判定は健康推進課が決定しているが、判定基準を問う。

(健康推進課長)

特別養護老人ホームへの入所は、原則要介護3以上の方に限定されているが、やむを得ない事由があることによる要介護1または要介護2の方の特例的な入所が認められる。

(議員)

要件は、認知症・深刻な虐待・家族等の支援が期待できないなどが判定基準となっている。

当然、第9期介護保険事



業計画で検討する事案だと思うが？

(健康推進課長)

しおさいの定員変更は、サービス量を見込む上で重要な数値となる。しおさいの方針を確認し、適切に施設サービス量を見込んでいく。

2 有機農業の

推進について

(議員)

現在、農業を取り巻く状況は大変厳しい。

特に肥料や燃料費の高騰により、農家の経営が圧迫されている。

日本の食料自給率は22%程度だと言われている。

「食の安全保障」の観点からも大変心もとない数字だ。

そのような中、国は「みど



一般質問の様子はこちらから御覧いただけます。

りの食料システム戦略」を策定したが、見解を聞く。

(農林水産課長)

農業を取り巻く情勢は地球温暖化やロシアのウクライナ侵略等の影響により大変厳しい状況にあると認識している。特に肥料価格は1・5倍に高騰している。

国はこのような事から化学肥料の使用量の低減に取り組む農業者に対して支援する制度を創設している。国の事業採択を受けた者に対して本市として1割を別に補助する。

(議員)

本市の休耕田や耕作放棄地はどれくらいあるのか？

(農林水産課長)

地域計画を作成しているので令和7年4月に確認できるとなる。

(その他の質問)



一般質問

山崎 誠一 議員



↑
一般質問の様子
はこちらから御
覧いただけます。

1 小中学校の体育館への エアコン設置について

(議員)

子供達が熱中症にならないようにするための、授業や部活などを行う上での決まりごとであるガイドラインはあるのかについて問う。

(議員)

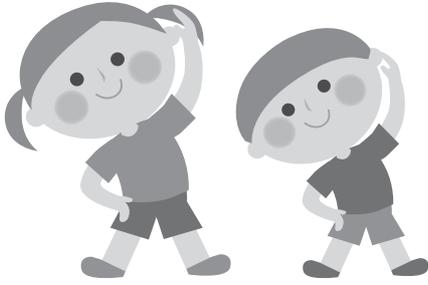
小・中学校の体育館へはエアコンが設置されているか？設置されていない場合、今後のエアコン設置計画の有無について問う。

(ごども未来課長)

現在、体育館にエアコンはないが、スポットクーラーを整備している。

体育館への空調整備計画はない。

独自のガイドラインは作成していないが、国及び県が示すガイドラインに沿って活動しており、熱中症対策として水分補給や校外活動時の帽子着用の指導などを行い、また、塩分摂取のタブレットや飲み物の準備を行っている。



2 市民・住民の健康 について

(議員)

乳児・1歳6か月児・3歳児の健康診査料は無料か。

(健康推進課長)

健康診査料は無料。

(議員)

小児生活習慣病予防健診の目的、対象者などについて。

(健康推進課長)

自分の体の状態を知り、家族で生活を振り返る機会とし、健康を考え生活改善を目的とし、小学5年生、中学1年生を対象に、保護者の同意を得ながら生活習慣病予防、貧血等の早期発見の健診を実施し、その結果による保健指導を実施している。

(議員)

带状疱疹ワクチンの接種費用助成について及び中学生を対象としたピロリ菌検査実施の可能性について問う。

(健康推進課長)

他の自治体の動向を注視しながら検討する。

3 Live119 映像伝送システム 試験運用等について

(議員)

直近の火災件数と救急搬送件数の状況について。

(消防長)

過去10年間、火災は減少傾向。

救急は人口減の状況下ながら近年は850件前後を推移しており増加傾向と思

われる。

(議員)

Live119映像伝送システムの試験運用を行う背景及び有効と思われる事例について、仕組みや利用・活用とその効果、災害発生時等の情報収集に生かすため設備について問う。

(消防長)

通報者の位置情報が画面に出るシステムであり、ピンポイントで場所の特定ができ、早期発見、早期救出が可能になると期待している。



一般質問

弘田

条 議員

1 道の駅めじかの里

土佐清水について

(議員)

道の駅めじかの里にこの8月の終わりに行って来ました。お昼ご飯を食べるために行きましたが、駐車場はほとんど満車で多くの皆さんが訪れていました。食堂に行くと言員で、食べるまでに30分はかかると思い、食堂で食べるのをあきらめて、売店コーナーに行き、弁当を買うことにしました。

美味しそうなお寿司があり買ったのですが、下川口家を作ったお寿司で市内での連携も出来ていると思いましたが、家に帰ってお寿司を美味しく頂きました。

リニューアルオープン以降の実績について農林水産課長に聞く。

(農林水産課長)

オープン以降7月の利用者数は約1万2,000人、売上額は約1,100万円。

8月の利用者は約1万7,000人、売上額は1,700万円である。

オープンから8月末までの利用者数は、約5万8,000人、売上額は約5,500万円となっている。

過去の実績と比較し、想定すると年間売上額は大きく上回ると期待している。



↑
一般質問の様子は
こちらから御覧いただけます。

2 泥谷市政を

振り返って

(議員)

泥谷市政を振り返ると様々な取組や成果を残したと大きな評価をしている。

総合型地域スポーツクラブ・光ファイバー回線整備事業・メジカ産業再生プロジェクト・地域電子通貨「めじか」などあるが、地域電子通貨「めじか」について観光商工課長に聞く。

(観光商工課長)

地域電子通貨「めじか」は、地域経済の活性化を目的に地域のお金は地域で消費するを掲げて令和2年度から実施してきた。

実績と成果については、令和4年度までの3年間の合計は16億6,600万円です、市民の皆さんが、市内で消費した金額となる。



チャージ額も増えてきており、着々と「めじか」の定着が進んでいる。
次のステップとして事業者と一体となって「めじか」の魅力向上を図り、地域になくしてはならない必要なお金として発展に務める。

一般質問

前田

晃

議員



1 会計年度任用職員制度

に関わって

(議員)

本市の職員数とその内訳は？

(総務課長)

職員数441人(正職員284人。会計年度任用職員157人、うちフルタイム34人、パートタイム123人、女性職員132人)。

(議員)

本市職員の年平均給与額は、正職員約545万円、フルタイム会計年度任用職員約215万円で、330万円(2.5倍)の格差がある。格差は正のために給料表の上限を撤廃すべきではないか。

(副市長)

会計年度任用職員は任期

の更新3年を区切りに昇給の運用が可能な制度設計となっている。

(議員)

会計年度任用職員制度の一番の問題は、民間に保障されている無期雇用転換のルールがなく、自治体が会計年度任用職員を非正規のままいつまでも雇用できることにある。

フルタイムの職員数(34人)は常勤職員として必要な数であり、正規採用すべきではないか。

(副市長)

市職員の採用試験については、地方公務員法に「平等の条件で公開」が規定されており、競争試験によらず経験年数で採用することは法に抵触する恐れがある。

2 セクハラ問題のその後

(議員)

ハラスメントガイドラインをどのように見直し、被害者救済をどう具体化するのか。

(教育長)

県に準じてガイドラインを作成し、事案の軽重に関わらず県教委に報告する。合議制の市教育委員会ではすべての事案について報告書に基づいて協議する。

被害者の救済は、市職の場合は要望があれば配置換えをし、県職の場合は県教委と相談しながら対応する。

(議員)

被害者の母親のコメント(娘を守ってくれなかったのはなぜか。処分決定までに時間を要したのはなぜか。セクハラ教員を教壇に立た

せ続けたのはなぜか。)に対する受け止めは？

(教育長)

希望を持って教職に就いた若い講師を守り切れなかったことは本当に申し訳なく思っている。

虚偽の報告や顛末書に書かれていない事実が出るなどして時間がかかった。教員の異動については県教委と協議をして現場から外すことも検討すべきだった。

(議員)

市教委は今回のセクハラ問題の事実関係や対応などをしっかり究明し、組織として総括することを求めたい。



一般質問の様子はこちらから御覧いただけます。

気になる用語

※無期雇用転換ルールとは？…

無期雇用転換ルールとは、同一の使用者(企業)との間で、有期労働契約が5年を超えて更新された場合、有期契約労働者(契約社員、アルバイトなど)からの申込みにより、期間の定めのない労働契約(無期労働契約)に転換されるルールのこと。なお、無期雇用転換ルールは労働契約法第18条に定められておりますが、船員はこの条文の適用を除外されており、国家公務員や地方公務員については、労働契約法自体の適用から除外されております。

一般質問

新谷 英生

議員



一般質問の様子はこちらから御覧いただけます。

1 教育現場のセクハラ問題の再発防止について

(議員) 今回の教育現場のセクハラ問題、今後の再発防止に向けた対策を聞く。

(教育長)

風通しのいい職場環境づくり、特に若い教員が安心を感じる組織風土をつくり、緊張感と当事者意識が高まる啓発を行う。

(議員)

ハラスメント対応のガイドラインの改善を聞く。

(教育長)

県の方針に準じたガイドラインを作成している。事案の軽重ではなく全ての事案を県教委へ報告し対応する。

(議員) 弱い立場の人を守るようガイドラインと職場環境を整備し、学校、市教委、県教委の良い関係を続けていくことを強く願う。

2 ふるさと納税について

(議員)

本市のふるさと納税の総額を聞く。

(観光商工課長)

令和元年度の2億4,472万円をピークに、令和4年度は1億7,484万円。

今年度の目標は2億円を目指す。

(議員)

ふるさと納税を増加させるには、

(観光商工課長) SNS発信やレビューを増やす取組、事業者との連携等をさらに進める。

(議員)

使用用途の事業の詳細と金額を聞く。

(観光商工課長)

令和4年までの総額約10.5億円。5つの事業のうち「市長におまかせ!事業」(42%、4.5億円)が多く選択されている。

(議員)

ぜひ今後とも本市の魅力を全国へ発信し、目標額達成を目指して、発展していくことを望む。

3 消防団の現状について

(議員)

地域防災の中核的な役割である消防団。現在の団員数と定数を聞く。

(消防長)

全国的にも減少傾向。定数は現在425人に団員369名。充足率は87%。

(議員)

消防団の役割と活動と防災力の向上の日々の訓練を聞く。

(消防長)

火災対応に加えて地震や風水害対応、捜索など活動は多岐にわたる。訓練は現任教養、幹部教養などとポンプ車両等の整備を行っている。

(議員)

消防団の分団や屯所の統廃合・定数の改定について、また団員募集について聞く。

(消防長)

屯所の老朽化、全体の6割17屯所が津波浸水域にあり、統廃合の見直しを図る必要がある。

団員募集はポスター掲示や広報掲載等を取り組んでいく。

(議員)

各事業所への協力願ひ、中学・高校への普及学習活動などを通じて団員拡大を強く望む。

また、10年間の泥谷市政の市民を守るという施策を特に評価する。

(その他の質問)

・休校廃校・休園廃園の利活用について

一般質問

形岡 弘士

議員



↑
一般質問の様子は
こちらから御
覧いただけます。

1 泥谷市政10年の 歩みについて

◇公約の実現に向けた

取組の実績と

成果について

取組について主な実績と成
果を問う。

(副市長)

メジカ産業再生プロジェ
クト事業では宗田節加工業
の振興を図り、担い手不足
の解消に寄与する取組を行
った。

この分野における10年間
の取組について主な実績と
成果を問う。

(議員)

(教育長)

保育園高台移転や小学校
の耐震改修など子供の命を
守る取組を実施し、学校給
食開始、高校卒業まで医療
費無料化制度を拡充等、子
育て環境の充実に貢献した。

(議員)

「若者は希望」

本市の経済を支えてきた
観光業・水産業などの基幹
産業の復興に係る10年間の

(議員)

「お年寄り誇り」

高齢者対策や中山間地域
対策など、この分野におけ
る10年間の取組について主
な実績と成果を問う。

(副市長)

介護予防拠点施設整備事
業や高齢者補聴器購入補助
制度を実施し、高齢者が住
み慣れた地域で、生きがい
を持ち、安心して住み続け
られる環境づくりに取り組
んできた。

(議員)

「命を守る」

文字通り地震・津波から
市民の命を守り、その命を
つなぐ取組であるが、この
分野における10年間の主な
実績と成果を問う。

(副市長)

危機管理課を設置し、緊
防債を最大限活用して、市
民の命を守るため防災拠点
施設等のハード整備にスピ
ード感をもって取り組んだ。

(議員)

「絆は力」

市民と市役所の絆を深め
活気あふれるまちづくりを
目指す取組であるが、この
分野における10年間の取組
について主な実績と成果を
問う。

(副市長)

集楽活動センター下川口
家を設立、その他公約に掲
げた市内全域光ファイバー
整備を実施し、都市部との
情報格差解消・市民生活向
上につながった。

(議員)

最後に、泥谷市政10年の
実績と成果について、数多
くの実績、そして多大な効
果があり、10年間の取組に
改めて感謝いたします。

気になる用語

※緊防債とは…

正式には「緊急防災・減災事業債」といい、東日本大震災を教訓として、喫緊の課題である防災・減災対策のための地方単独事業を全国レベルで早急に進めることができるよう創設したものの。

①大規模災害時の防災・減災対策のために必要な施設整備、②大規模災害時に迅速に対応するための情報網の構築、③浸水対策等の観点から移転が必要と位置付けられた公共施設等の移設、④消防広域化事業等、⑤地域防災計画に定められた公共施設等の耐震化などを対象事業としている。

一般質問

岡本

詠 議員



↑
一般質問の様子は
こちらから御覧
いただけます。

1 ハラスメント事業 について

(議員)
課長は、昨年12月から本年6月まで市の教育委員会にこの事業を報告することを失念していた。

本年4月には元教頭は、清水小に配属された。
しかし、年度途中で担任がいなくなり、子供たちは大きなショックを受けた。
清水小の子供たちに対しどう思っているか？

(こども未来課長)
教諭からの虚偽の報告や言動について、新たな事業が再三判明したため、顛末書の仕上がりが遅くなり、市教委への報告が大変遅くなった。

途中経過を含め市教委に報告すれば良かったと思っている。

顛末書の作成に日数を要したことにより、市教委の処分が遅くなったものであり、市教委への報告が遅くなったことが原因で教諭の処分が遅くなったのではない。
7月14日に清水小学校で、説明会を行った。

その中で保護者より厳しい意見や要望が出され、不安な思いや大人への不信感を強く持った子供たちもいたことが感じられた。

県の教職員の人事に関することは、こども未来課長としての力の及ぶところではないが、市の教育行政に携わる課長として、大変申し訳ない気持ちでいっぱいである。

(議員)
県教委側は、元教頭を学校現場から外すかどうかは、市教委が判断することだと言っている。

たとえ、懲戒免職という処分がくだされていない状況でも、セクハラを繰り返し、被害女性は辞職したことを市教委に途中経過報告という形で報告していれば、そういった人間を学校現場に置くわけにはいかないと、市教委の判断になったのでは。

実際に、県から処分を受ける前は、学校現場から外されて市教委付けになっていた。同じ対応を本年4月以前にすることができた可能性があり、清水小の子供たちに辛い思いをさせることは無かったのでは？

(こども未来課長)
市の教育委員会への報告が遅れたことは、本当に私の責任だと思っているが、県の職員に関する人事については、私の力は及ばない。

(議員)
職場から外すかどうかは、市教委の判断である。

県の職員の人事は県の担当だと、責任転嫁するのは、聞き苦しい。

委員会の 審査内容

(抜粋)

9月第2回会議

予算決算常任委員会

令和5年度土佐清水市

一般会計補正予算

(第5号)について

◆がんばる地方推進費

について

(執行部)

人口の東京圏への一極集中の是正と地方の担い手不足の解消を図るため、東京都及びその周辺の県といった対象地域から本市へ移住する人のうち、テレワークをする人を対象に2人以上の世帯で100万円を支給する。

今回、光ファイバーの通信網が整備された貝ノ川地区に、対象者となる人が移住したため、補正予算を計上した。

(委員)

市内において、リモートワークで定着している事例、件数など把握しているか。

(執行部)

リモートワークでの定着というのは把握していないが、この10年間で、約500名から600名の方が本市へ移住し、定住率は、約7割から8割となっている。

今回の支援交付金は、国の補助事業であり、県内全ての市町村がこの制度を導入し、実施している。

この制度は令和元年度からあり、これまで高知県内に移住し、交付金の対象となった方は30人程度いる。

今までは、県が認定する事業所に就職した場合のみ対象とされていたため、対象者が少なかったが、補助制度の範囲が拡大され、テレワークについても対象となり、今年度、本市で初めての対象者となった。

(委員)

土佐清水市にとって、人口減少は大きな問題であり、人口減少に対応する施策として有効な交付金だと思うので、少しでも人口減少に歯止めがかかるよう取り組んでいただくよう要請する。

◆保健体育費について

(執行部)

宿毛市陸上競技場改修事業費補助金は、宿毛市陸上競技場改修の設計業務に対し、宿毛市が委託料1,027万4,000円を予算化しており、その設計費に対し、事業費の2分の1を県、4分の1を宿毛市、残りの4分の1を幡多地区の5市町村で按分した割合で負担する。

(委員)

なぜ、この陸上競技場を改修するのか、また、最終的に事業費全体では、幾らの工事費を想定しているか。

(執行部)

日本陸上競技連盟公認の陸上競技場は、幡多地域では、この陸上競技場のみである。

公認期間については、5年となっているが、継続検定を受けた平成30年度から3年目となる時期に、日本陸上競技連盟検定員を招き調査を実施した。

公認となるには、400メートルトラックの誤差が4センチ以内でなければならぬところ、9・159センチ長くなっているという調査結果が出た。

これを受け、宿毛市が改修工事維持経費を検討したものの、単独での公認継続を断念した。

このまま公認失効となると、公認陸上競技場で実施される大会記録会で、少しでもタイムを縮めるために日々努力している陸上競技者は、高知市内への遠征を余儀なくされることから、コンディションの調整やベストタイムを出すことが困難になる恐れ

があり、さらに、その家族関係者への経済的負担が相当大きくなることから、県・幡多6市町村、日本陸上競技連盟が協議し、改修費及びランニングコストを含め、県・幡多6市町村が負担していくこととなった。

(委員)

工事費については、約3億7,000万円か8,000万円になるのではなにかと考えている

いずれは、工事費に対する本市の負担も出てくると思われるが、宿毛市陸上競技場については、土佐清水市にとっても必要な競技場であるため、本市も競技場の改修に協力していくよう要請する。



令和4年度土佐清水市
国民健康保険事業
特別会計歳入歳出
決算の認定について

(委員)

国保会計は、令和2年度から税率や賦課方式を変更して、黒字に転じており、令和4年度は、8,000万円以上の黒字決算となつてはいるが、ここ3年ほどの黒字決算の理由について、どのように分析をしているのか。

(執行部)

県に支払う事業納付金が、令和3年度は5億4,307万円であったものが、令和4年度は4億7,522万円と6,785万円の減額になつており、これが最も大きな要因と考えている。

その事業納付金が下がった原因は、被保険者数の減少によるもので、令和4年度の平均被保険者数3,765人と令和3年度の平均被保険者数と比べ6・3%減少している。

(委員)

今年度の国保会計も黒字になる予測をしているのか。

(執行部)

今年度も、今の段階では6,000万円ほどの黒字を見込んでおり、今後も被保険者数が減少していくことが続くことから、全体での納付金も下がっていく傾向が続くものと考えている。

(委員)

その傾向が続くということであれば、国民健康保険税の税率を上げるのではなく、下げるということも検討課題になるのではないか。

(執行部)

税率改正して以降、基金を積立てているが、医療技術の高度化等のほか、新薬等が出た場合には、想像のつかない医療費が必要になつてくる可能性もある。

また、令和12年度に県下の税率を統一するという動きが来年度から始まつていくが、その取組に向け

総務文教常任委員会

◆土佐清水市企業版

ふるさと納税基金

条例の制定について

(委員)

企業版ふるさと納税の納税者はこれまで何件あったか。

(執行部)

令和4年度にシステム関係の企業から1件あった。

寄附額については原則1事業あたり10万円以上が対象となる。

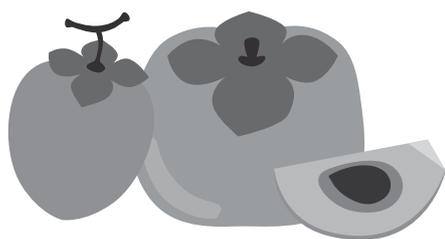
(委員)

今後、企業版ふるさと納税の周知をどのようにするのか。

(執行部)

現時点で市のホームページには掲載しており、また関東土佐清水会とも連携しながら、周知をしていく。

広くというよりも、本市に対しての思いがある企業と連携していきたいと考えており、寄附というところも踏まえてパートナーシップを結ぶようなイメージで話し合いをしながら進めていきたい。



て本市は、健全な財政運営が出来ている。その6年間に、市民に負担を求めめるような試算はしていないが、長い期間になるため、いろいろなことが起こる可能性をはらんでいる。そのためにも、その財源として基金を持つことも必要と考えている。ただ、あくまでも想定であるので、御指摘があつた税率の改正等についても、必要な時期が来たら、検討しなければならぬと思つている。

(執行部)

個人が行うふるさと納税とは別に、企業が行う企業版ふるさと納税制度があり、個人が行うふるさと納税は、寄附金を一旦基金に積立てをし、使用する時には、基金から取崩しをして使つていくことになつているが、この企業版ふるさと納税については、寄附のあつた年度に使い切ることが原則とされている。寄附の金額や時期によっては、年度内で使い切ることが出来ないという場合も想定される。

そういった場合に一旦基金に積立てをし、その積立てたものを翌年度以降に活用していくことができるように、今回、新たに企業版ふるさと納税の基金を創設する条例制定である。

◆土佐清水市火災予防条例の
一部を改正する条例の
制定について

(執行部)

近年、急速充電設備の高出力化へのニーズが高まっており、その需要の増加に伴い、大型電動車、電動バスや電動トラックといった普及がさらに加速することが予想されているが、改正前の省令では、全出力50キロワットを超える急速充電設備は、変電設備の規制対象となっていないため、当該規制により、担当者以外の者は取り扱うことが出来ないなど、不都合が生じている。

これを受け、総務省消防庁において急速充電設備の規制の在り方に関する検討部会による検討の結果、最大出力の上限を撤廃し、大出力の急速充電器も急速充電設備扱いとし、分離型の急速充電設備等を新たに規定するなど、制定基準を定めている国の省令が改正されたことによ

り同様の整備を行う。

また平成30年7月に健康増進法が改正され、受動喫煙防止の観点から、多数の者が利用する施設については、一定の場所を除き、喫煙が禁止されると同時に、喫煙所に喫煙専用室である旨の標識を設置することが必要となり、火災予防の観点からは、喫煙所に標識を設置することを求められており、異なる法令で重複する標識の設置が必要となる状況に対応するため、土佐清水市火災予防条例第23条に定める指定場所における喫煙の制限に関して、土佐清水市火災予防条例の一部を改正する。

(委員)

急速充電器と普通充電器の違いについて。

(執行部)

急速充電器と呼ばれるものが、20キロワットを超える出力のもので、充電時間としての例では、電気自動車の容量60キロワットのバッテリーなら、30キロ

ワットの急速充電器では、2時間で充電が完了する。3キロワットの普通充電器では約20時間で充電が完了になる



委員会の
活動報告

全員協議会

令和5年7月19日(水)

今ノ山風力発電事業について、今ノ山風力合同会社より、環境アセスメント(環境影響評価)の進捗状況、環境アセスメントを踏まえた今後の対応、送電計画の一部見直し、地域協議会について、開発進捗状況の順を追って説明があり、議員から出された質疑に対し、今ノ山風力合同会社より説明があった。

その後、市内小学校におけるセクハラ問題について、教育長より謝罪及び経過の報告があった。

議員から出された質疑に対し、教育長及び子ども未来課長から説明があった。

令和5年8月7日(月)

令和5年8月1日より公務復帰した泥谷市長より、これまでの経過及び次回8月10日にPET検査を受け治療終了となり定期的な経過観察になる旨の報告があった。

令和5年8月24日(木)

泥谷市長より令和5年8月10日にPET検査を受け、内蔵全て完治しているとの結果に一安心したが、めまい等の自覚症状があったため、MRI検査をし、脳への転移がわかった。

主治医からもこれ以上公務を続けるのは難しいとの判断があり、今後入院して治療を行うため、辞職する決断をした。

後の事務的なことは副市長以下に任せたいと考えているとの報告があった。

議長の活動報告

議長は年間を通じて議会を代表し、各種行事、式典や会合等に出席するほか、本会議において議事を整理し、議会の事務を統理するといった職務を遂行しています。

7月から9月までの議長の主な活動状況については、左のとおりとなっております。

- 7月 4日 四国横断自動車道高知県建設促進期成同盟会
令和5年度通常総会(四万十市)
- 5日 令和5年度国立公園関係都市協議会
意見交換会
- 10日 高知市議会正副議長就任挨拶のため来局
- 13日 ジョン万次郎NHK大河ドラマ化
実現実行委員会
- 14日 幡多6市町村議長懇談会(四万十市)
- 21日 第73回社会を明るくする運動
土佐清水市推進委員会
- 25日 令和5年度県道中村宿毛線整備促進
期成同盟会総会(大月町)
- 29日 県道中村宿毛線亀ノ川・下切バイパス
開通式典(三原村)
- 31日 令和5年度四国横断自動車道高知県建設促進
期成会四国地方整備局要望活動(高松市)
- 8月 7日 土佐くろしお鉄道中村・宿毛線運営協議会
令和5年度定期総会(四万十市)
- 21日 令和5年度国道321号改良促進期成同盟会総会
- 24日 第143回高知縣市議会議長会臨時総会
(四万十市)
- 9月 6日 幡多管内市町村議会正副議長就任挨拶 往訪
- 8日 幡多管内市町村議会正副議長就任挨拶 往訪



第143回高知縣市議会議長会臨時総会



幡多管内市町村議会正副議長就任挨拶(四万十市)



第73回社会を明るくする運動



幡多管内市町村議会正副議長就任挨拶(宿毛市)



- 7月 14日 総務文教常任委員会
 18日 議会だより編集委員会
 19日 全員協議会
 24日 議会だより編集委員会
-
- 8月 7日 全員協議会
 21日 議会運営委員会
 24日 全員協議会
 28日 8月会議再開・散会／議会運営委員会①／議会運営委員会②
-
- 9月 4日 9月会議再開・散会／議会運営委員会
 5日 総務文教常任委員会
 11日 9月第2回会議再開／議会運営委員会
 19日 質疑・一般質問
 20日 一般質問
 21日 一般質問
 22日 予算決算常任委員会(予算審査)／議会運営委員会
 25日 総務文教常任委員会
 26日 予算決算常任委員会(決算審査)
 27日 予算決算常任委員会(決算審査)／議会運営委員会
-
- 10月 3日 9月第2回会議散会／議会運営委員会①／議会運営委員会②

編集後記

7月9日に細川議長が逝去された後、8月28日に議長選挙を行い作田新議長が就任しました。

地方自治法において議会の秩序、議事の整理など議長の責任は大きいものがありますが、ぜひ頑張って頂きたいと思えます。

9月5日には泥谷市長が辞職されました。

10年間市政発展のため尽力いただき大変感謝しております。

治療に専念され、回復されることを願っております。

補正予算としましては、あしずり港にカツオのわら焼き体験施設整備費や、救急消防車両の機装費、宿毛市陸上競技場改修設計費など承認されました。

委員長 弘田 条

市議会ホームページは下記QRコードから御覧いただけます



市議会の傍聴について(お願い)

新型コロナウイルス感染症の基本的対処方針の変更に伴い、傍聴される方の、マスクの着用は自己判断に委ねられます。手指のアルコール消毒等の感染症対策は引き続き御協力をお願いいたします。

本会議の一般質問など会議での発言を記録した「会議録」を市民図書館・議会事務局で御覧いただけます。

次回の開催予定は12月上旬です。日程が決まり次第、防災行政無線でお知らせいたします。

開催日程など詳細は、事前に議会事務局(☎82)1112)までお問い合わせください。

土佐清水市議会だより

編集委員会

委員長 弘田 条

新谷 英生

山崎 誠一

前田 晃

浅尾 公厚